

(第160回定時株主総会招集ご通知添付書類)

# 第 1 6 0 期 報 告 書

平成14年4月1日から

平成15年3月31日まで

営 業 報 告 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

利 益 処 分 案

会計監査人の監査報告書謄本

監査役会の監査報告書謄本

**日清紡績株式会社**

# 営 業 報 告 書

(平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで)

## 1. 営業の経過および成果

### (1) 一般概況および成果

当期におけるわが国経済は、デフレが長期にわたり継続する中、コストや製品在庫の削減、拡販努力の効果や堅調であった輸出に支えられ、企業収益は回復しつつあるものの、銀行の不良債権問題と株式市況の低迷が、大きな障害となり、厳しい環境はなお続きました。

このような状況下、当社は、最終年度を迎えた「3ヵ年計画2003」の達成に、全社一丸となって取り組んでまいりましたが、結果としましては、不況を克服できず、「3ヵ年計画2003」は、目標を下回りました。将来の業績向上につなげる仕組みとして、従来よりも、「成果」を大きく処遇に反映させ、それにより従業員のモチベーションを高めることで、目標の達成を目指す「年度経営目標達成推進制度」を、当期よりスタートさせました。

繊維部門は、厳しい国内市況が続く中で減収となりましたが、グローバル対応力の強化を図るため、「グローバルオペレーション推進室」を設けました。また、中国に当社100%出資の子会社「日清紡績（上海）有限公司」を設立いたしました。

非繊維部門は、主力のブレーキが、国内自動車産業の好調により増収となり、紙製品その他の商品も、全体的に売上を伸ばしました。

その結果、当期の売上高は、150,158百万円と前期比0.9%の微増、経常利益は、3,929百万円と前期比11.7%の増益となりました。特別利益として、圧縮未決算特別勘定戻入益1,011百万円など2,257百万円を計上しました。また、特別損失として、事業整理損709百万円など2,009百万円を計上し、法人税等を差し引いた後の当期利益は、2,405百万円となりましたが、これは前期比17.3%の減益であります。

なお、平成10年に、住宅・都市整備公団（現 都市基盤整備公団）と売買契約を締結した、東京工場の敷地約11万㎡につきましては、当期で引渡しを完了いたしました。

## (2) 部門別の状況

### (A) 繊維部門

当期におけるわが国の繊維消費は、景気の先行き不安もあって、期を通じて回復感に乏しく、二次製品を中心とした海外生産シフトに加え、不良債権処理に伴う信用不安も深刻化する中、繊維業界は極めて厳しい環境下に終始いたしました。

こうした中で、当社は、国内工場の再編成によるコスト低減と、海外事業の強化を進める一方、新製品の開発・販売力強化・販管費の削減に鋭意取り組み、また、特に在庫の圧縮に努めるなど、収益基盤強化を図ってまいりました。その結果、期の後半には、かなりの利益改善をみましたが、前半の落ち込みを挽回するまでには至らず、前期比減収・減益を余儀なくされました。

市販系は、織糸・ニット糸とも、ユーザーの海外移転拡大による国内需要減少のため、減収となりましたが、特殊糸・開発糸へのシフトを進めたことにより、増益となりました。

ニットテキスタイル分野は、婦人アパレルへの拡販および差別化素材の開発などに努めましたが、スポーツウェア・カジュアルウェアを中心としたボリューム品の海外生産シフトの影響を受け、大幅な減収・減益となりました。

シャツテキスタイル分野は、国内外ともに、有力客先との取り組み強化が奏効し、順調に売上を伸ばしました。利益面では、国内向けは、製品価格の下落により、減益となり、海外向けは、商品の高付加価値化を進めた結果、増益となりました。

ホームテキスタイル分野は、主力の寝装品が、低価格輸入品の定着で苦戦を強いられ、大幅な減収・減益となりました。

厚地・カジュアル織物分野では、主力のデニムが、国内・欧米市場ともに順調に推移し、増収となりました。一方、カジュアル向けは、ストレッチ・複合素材などの新商品が好調でしたが、一般品の需要低迷により、減収となりました。ユニフォーム向けは、法人需要の萎縮により減収となりましたが、海外関係会社との連携強化が寄与し、利益は改善いたしました。

スパンデックスは、国内パンティストッキング向けの需要が依然回復

せず、ユーザーの生産調整による出荷減から減収となりましたが、差別化糸の開発とその拡販に努めたことにより、利益は改善いたしました。

不織布（オイコス）は、コットン素材の特長が評価され、着実に市場への浸透が進み、新商品の拡販もあって増収となりました。

通販事業（コンフォートプロポーザル）は、期後半に、一部高級品の売れ行きが鈍ったものの、婦人衣料向けスーパーソフト加工品が好調に推移したことから、増収・増益となりました。

海外事業関係は、インドネシアのニカワテキスタイルインダストリーの紡績設備増強が完了いたしました。中国では、常州名力紡織有限公司・杭州一棉有限公司との協業拡大に加え、現在建設中の維科集団との紡績合弁事業（寧波維科棉紡織有限公司）や雅戈尔集团との糸染・織・加工合弁事業（寧波雅戈尔日中紡織印染有限公司）が予定通り進行しております。

## (B) 非 織 維 部 門

### (a) ブレーキ製品

当期の国内自動車生産は、円安の影響などにより輸出が大幅な伸びとなったことに加え、国内販売も、小型車販売の好調に支えられて、前期比微増となり、2年ぶりに1,000万台の万台を回復いたしました。

その中で、当社は、競争力のある商品の開発と海外事業展開を通じ、自動車部品市場のグローバル化に対応し、顧客満足度の向上に努めました。

その結果、ブレーキ製品は、国内自動車生産と海外向け補修部品の増加などにより、前期比増収となりました。また、生産増および製造部門の館林工場への統合効果などにより、増益とすることができました。

ABS製品は、当社製品を搭載する小型車の販売が好調に推移し、前期比増収・増益となりました。

### (b) メカトロニクス製品

国内における設備投資は、依然低迷を続け、メカトロニクス製品全般について、受注は厳しい環境の下に置かれました。

この中であって、自動車産業の海外向け設備投資だけは旺盛で、切削・溶接専用機の受注は、増加いたしました。また、当期より開始し

た自動車関連部品などの機械加工製品の受注も、順調に推移いたしました。一方、板金加工機械は、日・米・欧の市場がさらに縮小し、受注も減少いたしました。

その結果、全体としては、前期比増収となり、利益は、受注単価の下落が一段と進み中、経費節減や合理化に努めたことにより、改善をみることができました。

#### (c) 化成品

ウレタン製品は、期を通じて建築・プラント業界に市況回復の兆しが見られず、大変厳しい環境に置かれました。その中で当社は、真空断熱パネル（N's VIP）・水処理プラント関連製品・鉄道車両用シートなどの新規開発品の拡販に注力するとともに、生産部門の合理化や事業の構造転換に努めました。それにより、前期比減収ながらも増益となりました。

エラストマー製品は、主力品である海外向け衣料用テープの販売回復により、増収・増益となりました。

カーボン製品は、半導体製造設備用プレート品の拡販により増収となりましたが、市場価格の下落により、減益を余儀なくされました。

その結果、化成品全体の売上は、前期比微減ながらも、収益は改善されました。

#### (d) 紙製品

家庭紙は、差別化商品の拡販と市場価格の回復に加え、原料パルプの購入価格が引き続き低水準であったため、増収・増益となりました。

洋紙では、市況が低迷している中、ファインペーパーは、印刷用紙・別注品が好調であったため、増収・増益となりましたが、合成紙は、新設備立ち上げのコスト増により減益となりました。

成型加工品は、受注が減少したものの、中国生産のコストダウン効果などにより、減収ながらも利益は微増となりました。

ラベル関連製品は、受注増と生産効率改善の取り組みが奏効し、増収・増益となりました。

その結果、紙製品全体では、増収・増益となりました。

(e) 不動産事業

浜松工場女子寮・社宅跡地、および藤枝工場グランド跡地の土地賃貸を開始したことなどにより、順調に売上・利益を伸ばしました。

部門別売上高表

部 門		前 期 (第159期)		当 期 (第160期)	
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
織 維	綿	43,326 <sup>百万円</sup>	29.1%	41,497 <sup>百万円</sup>	27.6%
	化 合 織	25,306	17.0	22,961	15.3
	計	68,632	46.1	64,458	42.9
非 織 維	ブ レ ー キ 製 品	40,837	27.4	42,904	28.6
	メカトロニクス製品	3,238	2.2	4,109	2.7
	化 成 品	9,971	6.7	9,886	6.6
	紙 製 品	20,364	13.7	21,478	14.3
	そ の 他	5,809	3.9	7,320	4.9
	計	80,221	53.9	85,700	57.1
合 計		148,854	100.0	150,158	100.0

(3) 設備投資の状況

当期は、生産設備の新鋭化と増強などを目的として、総額5,809百万円の設備投資を実施しました。主たる内容は、藤枝工場の不織布製造設備の増強、針崎工場のPDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）用フィルター製造設備の新設、ならびに徳島工場のファインペーパー製造設備の新鋭化などであります。

(4) 資金調達の状況

当期において、社債の発行など特記すべき資金調達は実施しておりません。

## (5) 会社が対処すべき課題

株価の低迷、地価の下落の進行と銀行の不良債権処理の遅延などにより、企業の設備投資の手控え、個人消費の冷え込みが依然として続き、わが国経済は、当面厳しい状況が継続するものと予想されます。世界経済は、イラク戦争終結後の処理問題が大きく影響してくるものと思われ、先行きが不透明な状況であります。

こうした中において、当社は、新たに策定した中期計画「経営3ヵ年計画2006」を徹底して実行することにより、収益力を強化し、企業価値の拡大を目指してまいります。これを踏まえて、「目標管理の徹底と収益力の強化」を年度スローガンといたしました。

繊維は、国内外の生産設備のバランスを改めて見直し、世界最適生産・販売体制の構築を推進いたします。ブレーキは、海外子会社をさらに強化し、グループ一体となって、国際競争に勝ち残れる体制を築いてまいります。紙製品は、家庭紙の抄紙機置換えを行ない、原料の一部にコットンを使った「コットン・フィール」などの差別化商品を、拡販してまいります。化成品も、真空断熱パネル（N's VIP）などの差別化商品の拡販と、エラストマー、カーボン・シリコン電極などの海外展開を推進いたします。リストラクチャリングにより事業規模が小さくなったメカトロニクスについては、組織の見直しを行ない、より効率的な事業運営が可能な体制を整えます。PDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）用フィルターと燃料電池セパレータは、生産拠点の移転と増設が完了いたしましたので、コストダウンと拡販に努めます。また、収益の下支え役として、遊休不動産を活用した事業を、さらに進めてまいります。

他方、末端に至るまでコンプライアンスを徹底し、不祥事などにより、企業価値が損なわれることがないようにいたします。その一環として、違法行為があった場合に、早期発見ができるよう、社内・外に受付窓口を設けた「企業倫理通報制度」を、7月1日にスタートさせる予定にいたしております。

株主の皆様におかれましては、今後も、変わらぬご指導ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 2. 会社の概況（平成15年3月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

部門別	主な事業内容	生産設備
織 維	綿糸、綿織編物、化合繊維、化合織編物（綿混紡糸・布を含む）、綿不織布、これらの二次製品、およびスパンデックス製品の製造および販売	精紡機 305,868錠 織機 718台 丸編機 46台 不織布製造設備 2セット 晒・染色加工設備 （織物）月産 550万m （編物）月産 80トン スパンデックス製造設備 月産 230トン
非 織 維	ブレーキ製品	ブレーキライニング、アンチロックブレーキシステム等、ブレーキ関係製品の製造および販売 摩擦材製品製造設備 月産 580トン 自動車部品製造設備 主要機械 602台
	メカトロニクス製品	工作機械その他各種機械工具器具類の製造および販売 機械製造設備 主要機械 147台
	化 成 品	ウレタン、エラストマー、カーボン・シリコン製品の製造および販売 ウレタンフォーム製造設備 月産 1,670トン エラストマー製造設備 月産 70トン カーボン等製造設備 主要機械 23台
	紙 製 品	家庭紙、洋紙、成型加工製品、ラベル関連製品の製造および販売 製紙設備 月産 3,620トン 合成紙製造設備 月産 84万㎡ 印刷設備 印刷機 18台
	開 発	PDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）用フィルターの製造および販売 PDP用フィルター製造設備 月産 50,000枚
	そ の 他	不動産事業

### (2) 主要な営業所および工場等

営業所 本 社 東京都中央区日本橋人形町2-31-11  
大 阪 支 社 大阪市中央区北久宝寺町2-4-2  
名古屋支店 名古屋市中区栄5-2-38 三ツ桃ビル3F

工 場 （静岡県）浜松工場、島田工場、藤枝工場、浜北精機工場、富士工場  
（愛知県）名古屋工場、針崎工場、美合工場、美合工機工場  
（富山県）富山工場 （埼玉県）川越工場 （徳島県）徳島工場  
（東京都）東京工場 （群馬県）館林工場 （千葉県）千葉工場

研究所 （千葉県）研究開発センター



### (3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 380,137,000株（前期末比増減なし）
- ② 発行済株式総数 216,580,939株（前期末比増減なし）
- ③ 株主総数 13,541名（前期末比580名減）
- ④ 所有者別株式分布

				その他 2.2%
金融機関 48.9%	事業会社 17.6%	個人 16.0%	外国人 15.3%	

### ⑤ 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
富国生命保険相互会社	16,245	7.6%	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	13,326	6.2%	—	—
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	9,627	4.5%	—	—
株式会社みずほ銀行	9,169	4.3%	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	9,169	4.3%	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	8,124	3.8%	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託帝人口）	4,700	2.2%	—	—
帝人株式会社	4,673	2.2%	7,716	0.8%
ニチメン株式会社	4,443	2.1%	6,670	1.6%
年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社2口	3,879	1.8%	—	—

- (注) 1. 当社は、UFJ信託銀行㈱の完全親会社である㈱UFJホールディングスの株式1,188,44株（議決権比率0.0%）を所有しております。また、この株式のほか、同社の株式738株（議決権比率0.0%）を退職給付信託として設定しており、信託契約上当該株式の議決権行使については、当社が指図権を留保しております。
2. ㈱みずほ銀行および㈱みずほコーポレート銀行の完全親会社である㈱みずほホールディングスは、平成15年3月12日をもって㈱みずほフィナンシャルグループと株式交換を行ない、その完全子会社となりました。当社は、㈱みずほフィナンシャルグループの株式66,356,87株（議決権比率0.7%）を所有しております。また、この株式のほか、同社の株式1,800株（議決権比率0.0%）を退職給付信託として設定しており、信託契約上当該株式の議決権行使については、当社が指図権を留保しております。

#### (4) 自己株式の取得および保有

##### ① 取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 321,804株

取得価額の総額 148,999,973円

##### ② 決算期における保有株式

普通株式 361,450株

#### (5) 従業員の状況

	男 性	女 性	合計または平均
従 業 員 数 (前 期 末 比 増 減)	3,053人 ( -49人)	747人 ( -102人)	3,800人 ( -151人)
平 均 年 齢	39.2才	25.4才	36.5才
平 均 勤 続 年 数	18年3ヵ月	6年1ヵ月	15年10ヵ月

## (6) 企業結合の状況

### ① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ニッシン・トーア(株)	450百万円	100.0%	繊維製品および食品等の販売
日新デニム(株)	200百万円	100.0	染色厚地織物の製造・加工・販売
ブラジル日清紡	20,075千リアル	100.0	綿糸の製造・販売
ギステックス日清紡 インドネシア	10,000千米ドル	60.0	短繊維織物の製造・染色加工・ 販売
ニカワテキスタイル インドネシア	75,000千米ドル	63.3	綿糸布の製造・販売
日清紡オートモーティブ	88,000千米ドル	100.0	自動車用摩擦材の製造・販売
日清紡オートモーティブ マニュファクチャリング	15,440千米ドル	※100.0	自動車用摩擦材の製造・販売
日清紡ソンプーン オートモーティブ	732,600千パーツ	97.1	自動車用摩擦材等の製造・販売
セロンオートモーティブ	8,160百万ウォン	67.2	自動車用摩擦材等の製造・販売
日本ポスタルフランカー(株)	310百万円	100.0	事務機械およびラベルの販売
東海製紙工業(株)	300百万円	100.0	家庭紙の製造・販売
日本高分子(株)	310百万円	95.7	プラスチック製品の製造・販売
タイ高分子	100,000千パーツ	※100.0	プラスチック製品の製造・販売
浦東高分子	7,000千米ドル	※100.0	プラスチック製品の製造・販売
岩尾(株)	250百万円	100.0	各種産業資材および衣料の販売
日清紡都市開発(株)	480百万円	100.0	不動産の賃貸および管理
上田日本無線(株)	700百万円	52.9	エレクトロニクス関連機器お よび各種機械等の製造・販売

(注) ※印は当社子会社が所有する株式を含めた比率であります。

### ② 企業結合の経過

当期より、岩尾(株)を、重要な子会社として追加しました。また、従来日本無線(株)および長野日本無線(株)は持分法適用関連会社でしたが、株式の一部売却により、これに該当しなくなりました。

### ③ 企業結合の成果

連結対象子会社は、上記の重要な子会社17社を含む27社であり、持分法適用会社は、2社であります。

当期は、連結売上高2,312億円、連結経常利益51億円、連結当期純利益8億円となりました。

なお、当期末の連結株主資本は1,860億円、連結総資産は3,129億円であります。

## (7) 営業成績および財産の状況の推移

項 目	第157期 (平成12年3月期)	第158期 (平成13年3月期)	第159期 (平成14年3月期)	第160期 (平成15年3月期)
売 上 高	161,083百万円	159,122百万円	148,854百万円	150,158百万円
営 業 利 益	2,857百万円	3,703百万円	2,738百万円	3,979百万円
経 常 利 益	4,951百万円	4,797百万円	3,517百万円	3,929百万円
当 期 利 益	3,608百万円	1,721百万円	2,906百万円	2,405百万円
1株当たり 当 期 利 益	15.46円	7.70円	13.19円	10.88円
総 資 産	260,872百万円	248,311百万円	278,954百万円	240,831百万円
株主資本比率	64.0%	66.1%	67.3%	71.6%

- (注) 1. 1株当たり当期利益は、第158期までは期中平均発行済株式総数により、第159期より自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。また、第160期より当期利益から普通株主に帰属しない金額（取締役賞与金）を控除し算出しております。なお、第160期において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり当期利益は、11.11円であります。
2. 第157期は消費低迷の影響を受け繊維部門が減収となりましたが、コスト削減の努力が実り繊維・非繊維とも増益となりました。  
 第158期は消費低迷が続く中、繊維部門が減収となったものの、繊維・非繊維部門ともに営業利益は改善しました。しかし、営業外収益の減少により経常利益は減益、また、退職給付会計の導入等により当期利益も減益となりました。  
 第159期はデフレ傾向が強まる中、繊維・非繊維部門ともに減収・減益となりましたが、投資有価証券売却益等により、当期利益は増加しました。  
 第160期はデフレが長期化する中、繊維部門は減収となった一方、非繊維部門は増収となりました。この結果、全体としては増収となり、経常利益も増益となりました。投資有価証券売却益等の減少により、当期利益は減益となりました。

## (8) 主要な借入先、借入額および当該借入先が有する当社の株式の数

主 要 な 借 入 先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	議 決 権 比 率
株式会社みずほコーポレート銀行	10,000百万円	9,169千株	4.3%
株式会社東京三菱銀行	5,000百万円	884千株	0.4%
株式会社静岡銀行	2,500百万円	317千株	0.1%

## (9) 取締役および監査役

氏名	会社における地位	担当または主な職業
望月朗宏	取締役会長	
指田禎一	※取締役社長	
藤野宏之	※専務取締役	総務本部長 経営企画室長
中井征志	※専務取締役	研究開発本部長 開発事業本部長 工務管理本部長
馬場 璋	常務取締役	コンティネンタル・テーベス株式会社 代表取締役社長
田崎研二	常務取締役	化成品事業本部長
岩下俊士	常務取締役	ABS事業本部長 メカトロニクス事業本部長
戸田邦宏	常務取締役	ブレーキ事業本部長
竹内康夫	常務取締役	繊維事業本部長 大阪支社長
木下雅雄	取締役	繊維事業本部副本部長 美合工場長
高際 一	取締役	人事本部長
田中秀幸	取締役	繊維事業本部副本部長
志村壮夫	取締役	ブレーキ事業本部副本部長
鵜澤 静	取締役	経理本部長
品川方司	取締役	繊維事業本部副本部長
恩田義人	取締役	紙製品事業本部長
荒田久義	常勤監査役	
高橋伸輔	監査役	
古屋哲男	監査役	富国生命保険相互会社 相談役
石田重成	監査役	新日本無線株式会社 常勤顧問

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。  
 2. 監査役古屋哲男、石田重成の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。  
 3. 平成14年6月27日開催の第159回定時株主総会において、品川方司、恩田義人の両氏は新たに取締役に選任され、就任しました。  
 4. 平成14年6月27日開催の第159回定時株主総会終結の時をもって、細谷幸生、石川久男の両氏は取締役を退任しました。

# 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

単位：千円(未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>	<b>240,831,539</b>	<b>負債の部</b>	<b>68,368,496</b>
<b>流動資産</b>	<b>88,877,498</b>	<b>流動負債</b>	<b>40,704,857</b>
<b>当座資産</b>	<b>64,669,974</b>	買掛金	8,519,515
現金・預金	19,903,586	短期借入金	20,000,000
受取手形	3,725,318	未払金	1,538,252
売掛金	37,011,655	未払法人税等	3,399,109
前渡金	1,309,251	未払消費税	687,324
繰延税金資産	1,773,000	未払費用	2,261,190
未収入金	427,450	預り金	4,041,496
短期貸付金	1,005,000	その他流動負債	257,968
その他当座資産	344,625	<b>固定負債</b>	<b>27,663,638</b>
貸倒引当金	△829,914	繰延税金負債	1,721,935
<b>棚卸資産</b>	<b>24,207,524</b>	退職給付引当金	17,892,000
製品	18,287,496	役員退職引当金	579,000
仕掛品	3,440,956	長期預り金	7,470,702
原料	2,087,914		
貯蔵品	391,156		
<b>固定資産</b>	<b>151,954,040</b>	<b>資本の部</b>	<b>172,463,042</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>66,174,228</b>	<b>資本金</b>	<b>27,587,976</b>
建物	28,763,654	資本金	27,587,976
構築物	1,931,310	<b>資本剰余金</b>	<b>20,400,668</b>
機械・装置	24,447,970	資本準備金	20,400,668
車輛・運搬具	126,996	<b>利益剰余金</b>	<b>115,776,575</b>
工具・器具・備品	1,897,657	利益準備金	6,896,994
土地	8,849,766	別途積立金	85,000,000
建設仮勘定	156,872	棚卸資産市価変動準備金	3,500,000
<b>無形固定資産</b>	<b>519,142</b>	災害引当積立金	3,000,000
施設利用権	170,286	配当引当積立金	3,500,000
技術利用権	348,855	固定資産圧縮積立金	6,616,541
<b>投資等</b>	<b>85,260,669</b>	特別償却準備金	19,855
投資有価証券	58,189,595	当期末処分利益	7,243,185
子会社有価証券	25,502,279	(当期利益)	(2,405,074)
長期貸付金	1,312,988	<b>株式等評価差額金</b>	<b>8,867,223</b>
その他投資	1,254,646	株式等評価差額金	8,867,223
貸倒引当金	△998,840	<b>自己株式</b>	<b>△169,401</b>
		自己株式	△169,401
<b>合 計</b>	<b>240,831,539</b>	<b>合 計</b>	<b>240,831,539</b>

# 損 益 計 算 書

(自 平成14年 4月1日)  
至 平成15年 3月31日)

単位：千円(未満切捨)

科	目	金 額
<b>経常損益の部</b>	<b>営業損益の部</b>	
	売    上    高	150,158,669
	売    上    原    価	130,659,604
	販    売    費    ・    一    般    管    理    費	15,519,942
	營    業    利    益	<b>3,979,122</b>
	<b>営業外損益の部</b>	
	収    入    利    息    ・    配    当    金	1,506,756
	雑    収    入	44,243
	營    業    外    収    益    計	<b>1,550,999</b>
	支    払    利    息	239,611
	雑    損    失	1,360,889
	營    業    外    費    用    計	<b>1,600,501</b>
	経    常    利    益	3,929,621
<b>特別損益の部</b>	<b>特    別    利    益</b>	
	固    定    資    産    売    却    益	226,473
	投    資    有    価    証    券    売    却    益	780,939
	子    会    社    有    価    証    券    売    却    益	239,281
	圧    縮    未    決    算    特    別    勘    定    戻    入    益	1,011,038
	計	<b>2,257,733</b>
	<b>特    別    損    失</b>	
	固    定    資    産    売    却    廃    棄    損	441,826
	投    資    有    価    証    券    評    価    損	337,035
	子    会    社    有    価    証    券    評    価    損	50,000
	ゴ    ル    フ    会    員    権    評    価    損	7,666
	特    別    退    職    金	47,776
	事    業    整    理    損	709,173
	棚    卸    資    産    整    理    損	225,852
	事    業    再    開    発    費    用	189,949
	計	<b>2,009,279</b>
	税    引    前    当    期    利    益	4,178,074
	法    人    税    等	3,716,000
	法    人    税    等    調    整    額	△ 1,943,000
	当    期    利    益	<b>2,405,074</b>
	前    期    繰    越    利    益	5,595,722
	中    間    配    当    額	757,612
	当    期    未    処    分    利    益	7,243,185

## <重要な会計方針>

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっている。  
その他有価証券  
時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)時価のないものについては、移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法  
総平均法による低価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法  
有形固定資産  
定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。  
無形固定資産  
定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理している。  
役員退職引当金：役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。役員退職引当金は、商法第287条の2に規定する引当金である。  
貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- (7) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されたことに伴ない、当期より同基準によっております。これによる当期損益に与える影響は軽微であります。なお、当期より資本の部は、「商法施行規則」に基づき区分表示しています。
- (8) 確定給付企業年金法の施行に伴ない、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。
- (9) 法人事業税の外形標準課税制度の導入に伴ない、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42%、当期は流動区分は42%、固定区分は40.7%としております。過年度に計上した繰延税金資産(繰延税金負債を控除後)を新しい税率で修正した結果、長期繰延税金資産が103,000千円減少し、当期利益が同額減少しております。

## <貸借対照表注記>

- |                                |               |              |
|--------------------------------|---------------|--------------|
| (1) 子会社に対する短期金銭債権              | 6,385,006千円   |              |
| 子会社に対する短期金銭債務                  | 1,645,335千円   |              |
| 子会社に対する長期金銭債務                  | 9,660千円       |              |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額             | 169,491,472千円 |              |
| (3) 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額 |               | 22,236,669千円 |
| (当期圧縮記帳額)                      |               | 11,438千円)    |



(4) 主な外貨建資産及び負債		
売掛金	367,920千円 (外貨額)	3,060千米ドル)
未収入金	200,682千円 (外貨額)	1,669千米ドル)
投資有価証券	3,183,855千円 (外貨額)	25,875千米ドル)
子会社有価証券	15,660,833千円 (外貨額)	131,420千米ドル)
〃	576,711千円 (外貨額)	5,480,000千ウォン)
〃	293,365千円 (外貨額)	2,165千ユーロ)
〃	120,040千円 (外貨額)	8,000千香港ドル)
〃	2,443,266千円 (外貨額)	731,350千バーツ)
〃	2,364,588千円 (外貨額)	20,075千リアル)
買掛金	110,370千円 (外貨額)	922千米ドル)
(5) 保証債務	11,088,468千円	
(6) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額		8,867,223千円
(7) 1株当たり当期利益		10円88銭
<b>&lt;損益計算書注記&gt;</b>		
(1) 子会社に対する売上高	20,101,659千円	
子会社からの仕入高	20,431,209千円	
子会社との営業取引以外の取引高	1,956,449千円	
(2) 減価償却資産の当期減価償却実施額	8,627,161千円	

## 利 益 処 分 案

当 期 未 処 分 利 益	7,243,185,614円
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	691,861,395
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	3,546,759
計	7,938,593,768
これを次のとおり処分します。	
配 当 金 (1株につき3円50銭)	756,768,212
取 締 役 賞 与 金	50,000,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	150,442,132
特 別 償 却 準 備 金	280,201
次 期 繰 越 利 益	6,981,103,223

- (注) 1. 配当金は、自己株式361,450株分を除いております。  
 2. 平成14年12月10日に757,612,244円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施しました。  
 3. 固定資産圧縮積立金、特別償却準備金の取崩額ならびに積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果の影響を除いた額で計上されております。

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成15年 5月19日

日清紡績株式会社  
取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所  
公認会計士 附柴正躬 ㊞  
公認会計士永島会計事務所  
公認会計士 永島恵津子 ㊞  
江畑公認会計士事務所  
公認会計士 江畑幸雄 ㊞

私たちは、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、日清紡績株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第160期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私たちが必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、私たちの意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

平成15年 5月20日

日清紡績株式会社  
取締役社長 指田 禎 一 殿

日清紡績株式会社 監査役会  
常勤監査役 荒田 久義 ㊤  
監査役 高橋 伸輔 ㊤  
監査役 古屋 哲男 ㊤  
監査役 石田 重成 ㊤

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第160期営業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、また、会計監査人から随時監査に関する報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。さらに子会社から定期的に会計書類の提出と営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人、公認会計士附柴正躬氏、永島恵津子氏、江畑幸雄氏の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても、取締役の義務違反は認められません。

以 上

(注)監査役古屋哲男および監査役石田重成は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

(ご参考)

当期の連結財務諸表の要旨は、次のとおりであります。(百万円未満を四捨五入しています。)

## 連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>312,909</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>121,713</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>137,576</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>78,905</b>
現金及び預金	34,796	支払手形及び買掛金	21,212
受取手形及び売掛金	60,931	短 期 借 入 金	37,570
有 価 証 券	592	一年内返済の長期借入金	3,282
棚 卸 資 産	35,795	未 払 法 人 税 等	3,831
繰延税金資産	2,552	そ の 他	13,010
そ の 他	4,125	<b>固 定 負 債</b>	<b>42,808</b>
貸倒引当金	△1,215	長 期 借 入 金	7,574
<b>固 定 資 産</b>	<b>175,333</b>	繰延税金負債	3,553
<b>有形固定資産</b>	<b>104,550</b>	退職給付引当金	22,727
建物及び構築物	44,960	役員退職引当金	847
機械装置及び運搬具	39,537	そ の 他	8,107
そ の 他	20,053	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>5,168</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>759</b>	<b>資 本 の 部</b>	<b>186,028</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>70,024</b>	資 本 金	27,588
投資有価証券	65,928	資 本 剰 余 金	20,401
繰延税金資産	368	利 益 剰 余 金	131,532
そ の 他	5,287	その他有価証券評価差額金	9,628
貸倒引当金	△1,559	為替換算調整勘定	△2,922
		自 己 株 式	△199
<b>資 産 合 計</b>	<b>312,909</b>	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>312,909</b>

※連結子会社は27社、持分法適用会社は2社であります。

## 連結損益計算書

(自 平成14年4月1日)  
(至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	231,194
売上原価	199,273
販売費及び一般管理費	25,932
営業利益	5,989
営業外収益	2,419
営業外費用	3,307
経常利益	5,101
特別利益	1,494
特別損失	3,041
税金等調整前当期純利益	3,554
法人税等	4,529
法人税等調整額	△1,558
少数株主損失	194
当期純利益	777

## 連結剰余金計算書

(自 平成14年4月1日)  
(至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	20,401
資本剰余金期末残高	20,401
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	141,022
利益剰余金増加高	777
利益剰余金減少高	10,267
利益剰余金期末残高	131,532

## 事業の種類別売上高

(単位：百万円)

	繊維事業	プレキ製品事業	紙製品事業	化成品事業	不動産事業	その他事業	消去又は全社	合計
平成15年3月期	74,034	56,353	27,038	31,665	5,089	39,606	(2,591)	231,194
平成14年3月期	78,203	51,927	25,508	24,828	4,663	42,639	(1,932)	225,836

## 連結経営指標

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	株主資本
平成15年3月期	231,194	5,989	5,101	777	312,909	186,028
平成14年3月期	225,836	3,968	△894	△2,649	364,161	213,664

## 連結キャッシュ・フロー計算書

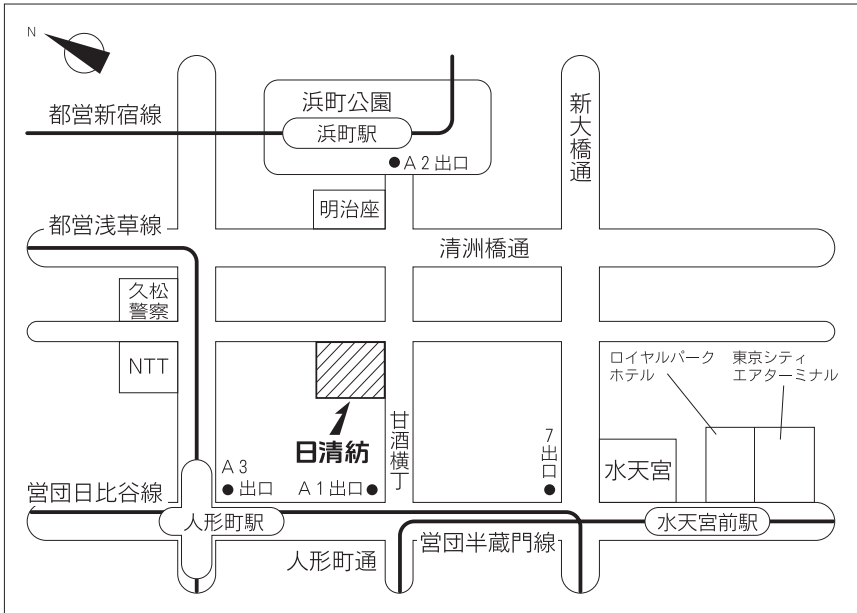
(自 平成14年4月1日)  
(至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,554
減価償却費	12,758
受取利息及び受取配当金	△1,956
支払利息	1,464
その他	8,929
小計	24,749
利息及び配当金の受取額	2,064
利息の支払額	△1,570
特別退職金の支払額	△58
法人税等の支払額	△1,154
計	24,031
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得・売却	3,829
その他	2,225
計	6,054
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入・返済	△11,791
配当金支払	△1,514
その他	△611
計	△13,916
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△327
V. 現金及び現金同等物の増加額	15,842
VI. 現金及び現金同等物期首残高	13,419
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	282
VIII. 連結外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△20
IX. 現金及び現金同等物期末残高	29,523

決 算 期	毎年 3 月 31 日
定 時 株 主 総 会	毎年 6 月
名義書換停止期間	(1)毎年 4 月 1 日から 4 月 30 日まで (2)中間配当のため 10 月 1 日から 10 月 31 日まで (但し、停止しない旨予め公告した場合を除く) (3)臨時に行なう場合はその都度公告した期間
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞 ※なお、決算公告につきましては、日本経済新聞への公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ ( <a href="http://www.nisshinbo.co.jp/kessan/">http://www.nisshinbo.co.jp/kessan/</a> ) に掲載することとしました。
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-3
名義書換代理人 事 務 取 扱 所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂7-10-11 (〒137-8081) ☎ 03-5683-5111 (代表)
名義書換代理人 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本支店
事 務 手 続 き 用 紙 の 請 求	配当金振込指定書用紙の他、当社株式に関する事務手続き用紙 (お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記名義書換代理人にて、お電話ならびにインターネットにより、24時間承っておりますのでご利用ください。 受付フリーダイヤル 0120-24-4479 (自動応答) インターネットアドレス <a href="http://www.ufjtrustbank.co.jp/">http://www.ufjtrustbank.co.jp/</a>

## 株主総会会場付近略図



**会 場** 東京都中央区日本橋人形町2-31-11 当社本社

**最寄駅**

営団地下鉄 日比谷線	人形町駅	A1出口
営団地下鉄 半蔵門線	水天宮前駅	7出口
都営地下鉄 浅草線	人形町駅	A3出口
都営地下鉄 新宿線	浜町駅	A2出口

(いずれも徒歩約5分)